

# JMIF

## 日機連週報

第3461号 2024年6月28日(金)

### CONTENTS

#### ● 日機連の動き

#### ● WASHINGTON REPORT

1. AIブームで株価が急騰する一方でFRBは金利を据え置く
2. ボーイング 安全面の問題で規制当局の監視強化に直面
3. 強制労働の懸念からEUが中国に制裁を科し米国が中国企業に禁輸措置を講じる

#### ● お知らせ

- 厚生労働省「ニーズ×シーズマッチングセミナー2024の開催」について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <http://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>


 日機連の動き

- 大阪事務所では、6月25日(火)、第605回関西団体協議会(統括・藤下 康 日機連 常務理事・大阪事務所長)を日機連大阪事務所で開催し、公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 総務課長 山崎俊範氏から「公正取引委員会の活動～価格転嫁の円滑化に向けた取組を中心に～」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。その後、当協議会に新たに加わられた、(一社)日本自動車部品工業会 西日本支部 事務長の坂野 聡氏より「日本の自動車部品産業と日本自動車部品工業会の取り組み」について説明された。

開催日時		会 合 名	場 所
7 月	2 日(火) 14:30	第 4 回技術イノベーション研究委員会	機械振興会館
	3 日(水) 14:00	第 4 回グローバル・バリューチェーン研究委員会	機械振興会館
	4 日(木) 14:30	第 3 回 GX 研究委員会	機械振興会館
	26 日(金) 12:00	第 648 回海外業務懇談会	日機連会議室
	29 日(月) 14:00	第 5 回企業マネジメント研究委員会	機械振興会館

# Washington Report ワシントンレポート



NATO サミットの会場の 1 つに予定されている、75 年前に条約調印が行われたアンドリュー・W・メロン講堂

要人訪問には慣れっこのワシントン DC ですが、大規模なサミット開催は久しぶりのことです

北大西洋条約機構(NATO)の結成を指示した北大西洋条約は、1949 年 4 月 4 日にワシントン DC で署名されました。今年は NATO の設立 75 周年にあたり、4 月にはブリュッセルにある本部にて記念式典が開催されました。そして、7 月 9 日から 11 日にかけて、75 周年記念サミットがワシントン DC にて開催されます。ウクライナ情勢等をめぐる意見交換の他、中国とロシアをけん制するため、米国とインド太平洋諸国との関係強化を強調することも重要テーマとなる見込みです。記念行事の一部は、1949 年にハリー・S・トルーマン大統領と欧州関係者の会談や条約の調印が行われた歴史的な場所であるアンドリュー・W・メロン講堂で行われる予定で、NATO のこれまでの歩みや成果を強調する内容になりそうです。サミットに向け、各国首脳や政府関係者等多くの要人の訪問に備えたおもてなしの準備も着々と進められています。期間中、市内 24 ヶ所のホテルが関係者の宿泊先として押さえられる他、市内各所でいくつかのメインストリートを含む交通規制が実施されます。ワシントン DC のインバウンド関係者は、この NATO サミットを回復に向かいつつある観光産業のアピールの機会にも活用しようと気合十分。由緒ある市内の街並みや美しい歴史的建造物の数々に加え、MICE(国際会議・展示会・イベント・会議の開催に適した)都市としての魅力も世界に発信すべく、準備が進められています。コロナ後、観光産業の回復に時間がかかっていたワシントン DC ですが、昨年ようやく外国人観光客数がコロナ前の水準を上回り、訪問客 1 人当たりの消費額も増加傾向にあります。

## 1. AI ブームで株価が急騰する一方で FRB は金利を据え置く

米連邦準備制度理事会(FRB)は 6 月の会合で、金利を今のまま維持することを決定した。さらに、年内の利下げは 1 回だけになるとの予測を示した。今回慎重な姿勢を明らかにした FRB だが、今年 3 月の時点では、根強いインフレを懸念して、年内に 3 回の利下げを行う可能性を示唆していた。FRB のジェローム・パウエル議長によれば、インフレ抑制

の妨げになる恐れのある拙速な利下げは避け、抑制的なアプローチを取ることが必要だとのことである。さらに、パウエル議長は経済が好調であることや労働市場の力強い回復力についても言及した。実際、FRB が金利の据え置きを決定する直前に発表された最新データは、5 月にインフレが大幅に沈静化したことを示している。同じデータからは、消費者物価指数が前年同期比で 3.3% 上昇したことも明らかになった。最後に、そのデータを含む報告書は、2024 年序盤の高インフレ率が一時的なものであった可能性を示しており、消費者や政策立案者、産業界にとっては楽観的展望を抱かせる内容になっている。

FRB が利下げに消極的な一方で、株式市場は活況を呈している。専門家達は、株価の高騰は人工知能(AI)に関わる投資機運の盛り上がりと過大な期待とによるものだと主張している。急激に上昇したのは、AI に不可欠な製品を生産しているエヌビディア等大手企業の株価である。それ以外の銘柄は落ち着いた動きを見せており、つまりは一部の大手テクノロジー企業の株価が株式市場を膨張させていることを意味する。こうした傾向から投資家達は大手 AI 企業への投資をさらに増やし、また過小評価されている小型株への投資機会を追い求めるようになっている。

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 12 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 14 日)

## 2. ボーイング 安全面の問題で規制当局の監視強化に直面

現在、ボーイング社は自社製航空機の監督及び技術に関わる問題で厳しい調査を受けている。連邦航空局(FAA)のマイク・ウイテカー局長は先頃、ボーイング社に対する FAA の監督が不十分であったことが、飛行中にドアパネルが吹き飛ぶ事故等(事故原因については、国家運輸安全委員会がボルトの紛失であったことを突き止めた)、ボーイング機の安全上の問題につながったことを認めた。ウイテカー局長は、安全性の向上が確認されるまで、ボーイング 737MAX の生産を制限することを明言した。さらに、FAA はボーイング社の工場に職員を常駐させ、安全問題解決の進捗状況を監督するため同社と毎週会議を開くことにしている。

ボーイング社に関連する規律面での問題としては、あるサプライヤーが偽造文書を用いて、ボーイング社とエアバス社にチタンを販売し、そのチタンを使用して製造された航空機の構造的完全性に疑念が生じる事態が明らかになっている。ボーイング社とエアバス社にチタンを販売したのはスピリット・エアロシステムズ社で、現在 FAA が調査に乗り出している。問題のチタンは、ボーイング 737MAX や 787 ドリームライナー等、ボーイング社の複数の機種に使用されている。こうした問題以外にも、納入前の 787 ドリームライナーの一部で、留め具の取り付け方に誤りがあったという新たな問題が浮上した。通常の品質検査で発見されたこの問題に関しては、FAA による調査が新たに開始されることになっている。

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 13 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 14 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2024 年 6 月 14 日)

## 3. 強制労働の懸念から EU が中国に制裁を科し米国が中国企業に禁輸措置を講じる

欧州連合(EU)は域内の自動車メーカーを不当競争から守るため、中国からの輸入電気自動車(EV)に最大 38% の関税を課すと発表した。この決定は、米国のバイデン大統領が中国製 EV に対する関税を 100% に引き上げると発表した直後に明らかにされた。7 月 4 日に発効する EU の新関税は、BYD、Geely(吉利汽車)、SAIC(上海汽車)等中国の大手自動車メーカーをターゲットとしている。ただし、BMW やルノー等中国で事業を展開する欧州の自動車メーカーも関税の影響を受けることは免れないと見られる。その結果、欧州の自動車メーカーの間では、価格上昇の可能性に

対する懸念が高まっている。欧州委員会は、国からの補助金を受けている中国製品の輸入が、EU の自動車産業や経済全体に対する脅威になっているとして、決定の正当性を主張している。

関連した動きとして、米国の国土安全保障省が、新疆ウイグル自治区における強制労働に関与しているとして、禁輸措置対象企業リストに、中国企業 3 社を新たに加えた。リストに追加されたのは、山東美佳集団 (Shandong Meijia Group)、新疆神火煤電 (Xinjiang Shenhua Coal and Electricity)、東莞緑洲鞋業 (Dongguan Oasis Shoes) の 3 社である。これらの企業は、中国西部に住むウイグル人等、迫害を受けている少数民族を強制労働させていると見られており、非難的となっている。現在、リストには 68 社が載っており、その数は今年初めに比べほぼ 2 倍に増えた。2 年前に米国で成立したウイグル強制労働防止法は、新疆ウイグル自治区からの輸入を禁止し、制裁の対象となる組織・団体のリストの作成を定めている。バイデン政権はまた、ウクライナとの戦争が続く中、ロシア軍の近代化を支援するという中国の役割を標的とした新たな金融制裁も発表した。これらの対策は中国とロシアの間における、マイクロチップやドローン用部品の輸送等重要な技術的つながりを断つことを目的としたものである。

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 12 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2024 年 6 月 11 日)

## お知らせ

### ○厚生労働省「ニーズ×シーズマッチングセミナー2024 の開催」について

厚生労働省事業「令和6年度介護ロボットのニーズ・シーズマッチング支援事業」につきまして、先般企業エントリー開始のご案内をさせて頂きましたが、この度同事業の一環として「ニーズ×シーズマッチングセミナー2024」を開催いたします。つきましては、直前のご案内となり恐縮ですが、ご参加を希望される企業の方がいらっしゃいましたら、下記詳細をご確認いただき web フォームからお申し込みください。

#### 【開催概要】

- イベント名:「ニーズ×シーズマッチングセミナー2024～現場で活用される介護テクノロジーを作り出すために～」
- 対象: 介護ロボット開発に興味がある/取り組んでいる企業・団体の皆様
- 形式: Zoom ウェビナー      ○参加費無料      ○定員: 先着 400 名
- 日程: 2024 年 7 月 1 日(月) 15:00～17:00 (開場 14:45)

#### (プログラム)

- ・厚生労働省・経済産業省や開発企業による講演
- ・ニーズ×シーズマッチング支援事業の概要説明

#### リーフレット

[【参加申込】ニーズ×シーズ マッチングセミナー 2024 | フォームブリッジ \(kintoneapp.com\)](#)